



平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4671 URL <http://www.falco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎 TEL (075)257-8556
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 安田 忠史 配当支払開始予定日 平成20年6月10日
 半期報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年9月21日～平成20年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	18,059	6.7	407	△37.6	312	△49.7	25	△92.3
19年3月中間期	16,932	8.7	653	23.9	621	7.8	328	0.7
19年9月期	35,092	—	1,432	—	1,340	—	709	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	2	05	—	—
19年3月中間期	26	94	—	—
19年9月期	57	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月中間期	28,938	11,478	11,478	39.7	942	01		
19年3月中間期	27,739	11,603	11,603	41.8	942	01		
19年9月期	28,712	11,763	11,763	41.0	955	07		

(参考) 自己資本 20年3月中間期 11,478百万円 19年3月中間期 11,603百万円 19年9月期 11,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	1,155	△1,386	304	3,947				
19年3月中間期	1,264	△1,031	△118	4,332				
19年9月期	2,346	△2,452	△239	3,873				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	10	00	10	00	20	00
20年9月期	10	00	—	—		
20年9月期(予想)	—	—	10	00	20	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年9月21日～平成20年9月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,100	5.7	1,200	△16.2	1,100	△18.0	370	△47.8	30	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 12,356,177株 19年3月中間期 12,356,177株 19年9月期 12,356,177株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 171,341株 19年3月中間期 38,771株 19年9月期 38,861株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年9月21日～平成20年3月20日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	11,219	10.0	20	△93.9	△26	—	△99	—
19年3月中間期	10,203	4.6	333	24.7	450	28.2	261	△17.0
19年9月期	21,848	—	690	—	798	—	431	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△8	12
19年3月中間期	21	41
19年9月期	35	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	23,943		10,870		45.4	892	17	
19年3月中間期	23,192		11,330		48.9	919	88	
19年9月期	24,098		11,281		46.8	915	90	

（参考）自己資本 20年3月中間期 10,870百万円 19年3月中間期 11,330百万円 19年9月期 11,281百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年9月21日～平成20年9月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	5.3	400	△42.1	340	△57.4	10	△97.7	0	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、人口高齢化や医療の高度化に伴い今後も増大する医療費を抑制するための医療制度改革や各種施策の影響により、厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業及び周辺事業につきましては、昨年9月に本稼働いたしました東海中央研究所の開設による東海地域の検査受託体制の強化、臨床検査二次受託の拡大、医療のIT化に対応できる態勢の構築、並びに新規顧客の獲得など売上の増加を図るとともに、検査原価の低減などを進めることにより、収益力の向上に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、新規店舗の開局や既存店舗の収益管理を徹底して行うなど、収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間の売上高は18,059百万円（前年同期比6.7%増）と増収になりました。利益面につきましては、新規事業であるIT事業の本格稼働に伴う費用計上が当初の予測を上回ったことや株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により、営業利益は407百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益は312百万円（前年同期比49.7%減）、中間純利益は25百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、顧客ニーズに即した提案営業を強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得により売上の拡大を図りました。また、地域ラボラトリーの集約化を図り、検査体制の効率化及びコスト削減に努めてまいりました。

ヒト遺伝子検査につきましては、乳がん・卵巣がんに関与するBRCA1・BRCA2遺伝子検査の臨床的有用性が確認されたことにより、遺伝カウンセリングの態勢が整っている医療機関に対し、本格的な普及に向けた営業展開を強化してまいりました。

また、治験研究検査はジェントリス・コーポレーション（米国）からPGx解析の技術移転を受けたことにより、検査受託体制が整いましたので、製薬会社へPGxを活用した治験検査の販売を強化した結果、検査受託件数が増加いたしました。

IT事業につきましては、2011年に施行されるレセプト請求の原則完全オンライン化に対処するため、医療機関の診療支援サービスの一環として日本医師会が推進する日医標準レセプトソフトの「ORCA」の導入支援に取り組んでまいりました。さらに、検査結果照会システム「TASCAL」の強化に併せASP型コンテンツサービスとして、「食事指導サービス」や「勤怠管理システム」の提供も開始いたしました。

また、レセプト請求の義務化に伴い医療機関でのIT化は急速に進展することが推測され、当社は「ORCA接続型電子カルテ」と医療支援システム「TASCAL」を通じて医療機関のネットワーク化の構築を図ってまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、食品に対する社会的関心の高まりから残留農薬検査及び店舗等における衛生検査などの受託が増加いたしました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間の売上高は、12,290百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、採算を重視した店舗展開を推進し、当中間連結会計期間において当社グループで2店舗を開局、1店舗を閉局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は74店舗（フランチャイズ店3店舗含む）となりました。

このような取り組み及び昨年7月並びに8月に調剤薬局事業を譲り受けた3店舗がフルに寄与した結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,768百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

[通期の見通し]

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得に努め、売上の拡大を図るとともに、検査・営業体制の効率化・合理化及びコスト低減により収益力を強化してまいります。また、検査の更なる迅速化、並びに検査精度の向上を図るとともに、顧客に即した提案営業を強化することにより顧客満足度の向上に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規店舗の出店により売上の拡大に努めるとともに、コスト低減を徹底し、調剤薬局グループの収益力の向上を図ってまいります。

平成20年9月期の連結業績予想は、売上高37,100百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産残高は、主に連結子会社における受注工事にかかる仕掛品の増加などにより前連結会計年度末に比べ225百万円(0.8%)増加し、28,938百万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品の増加により前連結会計年度末より72百万円(0.6%)増加し、12,197百万円となりました。

固定資産は、株価下落による上場株式の評価差額減少の影響により投資有価証券が減少したものの、主に東海研究所における設備投資の影響により工具器具備品が増加し、また保険積立金が増加したことなどにより前連結会計年度末より153百万円(0.9%)増加し、16,740百万円となりました。

(負債)

負債残高は、短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より511百万円(3.0%)増加し、17,460百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したことにより前連結会計年度末より875百万円(6.5%)増加し、12,532百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末より1,387百万円(39.2%)増加し、4,927百万円となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得、剰余金の配当により前連結会計年度末より285百万円(2.4%)減少し、11,478百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,947百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,155百万円であり、前中間連結会計期間に比べ108百万円減少いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益が399百万円減少したこと及び減価償却費が260百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,386百万円であり、前中間連結会計期間に比べ354百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が377百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は304百万円(前中間連結会計期間は118百万円の使用)であります。これは主に、短期借入金の純増減額が1,395百万円減少した一方、長期借入れによる収入が1,720百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期 (中間)	平成19年9月期 (中間)	平成20年9月期 (中間)	平成18年9月期 (期末)	平成19年9月期 (期末)
自己資本比率(%)	44.1	41.8	39.7	40.4	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	41.7	26.1	46.2	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	3.4	4.0	6.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	32.6	19.5	15.4	20.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

- ※ 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の拡充や合理化のための設備投資、並びに新規事業であるIT事業への投資などに活用してまいります。

当期の配当につきましては、1株あたり中間配当金10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

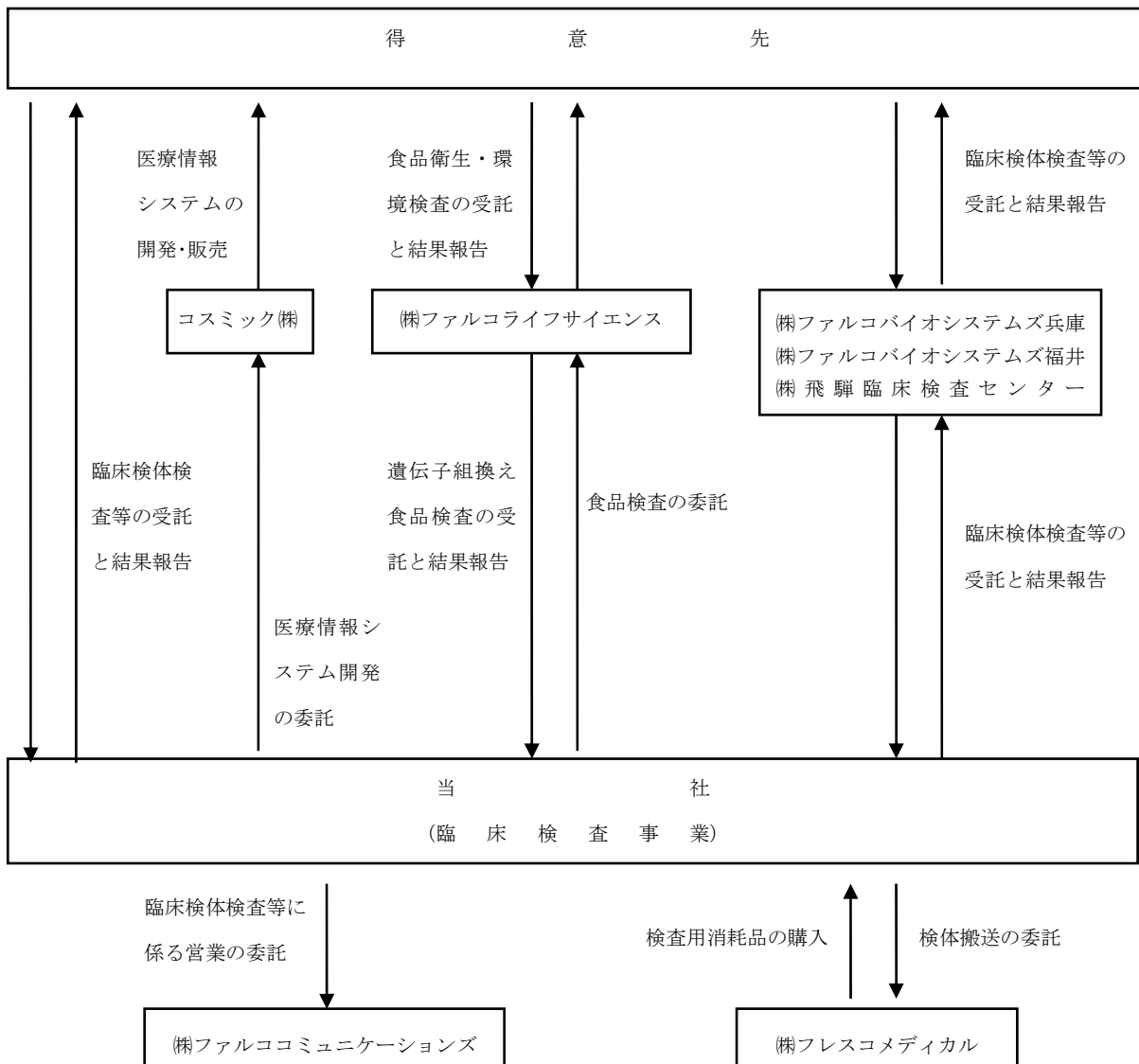
当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(株)飛騨臨床検査センターの3社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託しております。また、当社は、(株)ファルココミュニケーションズに臨床検体検査に係る営業を委託しております。

周辺事業におきましては、(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、コスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を行っております。

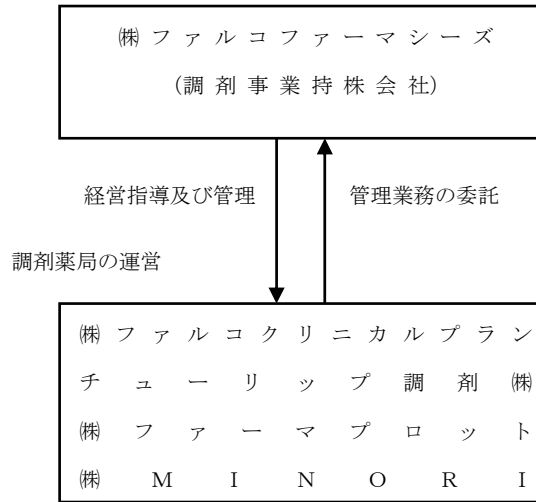
(調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社から管理業務等を受託しており、4社は調剤薬局の運営を行っております。

(臨床検査事業及び周辺事業)



(調剤薬局事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成19年9月期決算短信(平成19年11月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.falco.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、診療報酬及び薬価の改定など医療費抑制のための制度改革が継続的に実施されるなど、厳しい市場環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、医療総合サービス企業を目指した事業展開を推進するとともに、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築に取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、顧客ニーズに即した提案営業を強化し、顧客満足度の向上を図り、信頼関係を強固なものにしてまいります。また、新規顧客の獲得、営業エリアの拡大に努め、売上の増加に取り組む一方、検査原価の低減及び検査・営業体制の効率化など収益力の増大を目指してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、BRCA1、BRCA2遺伝子検査の臨床的有用性が確認されたことにより、遺伝カウンセリングの態勢が整っている医療機関に対し、本格的な普及に向けた営業活動を強化してまいります。

治験検査につきましては、PGx(ファーマコゲノミクス)解析の技術移転を受けたことにより、検査受託体制が整いましたので、製薬会社へPGxを活用した治験検査の販売を強化してまいります。

IT事業につきましては、2011年に施行されるレセプト請求の原則完全オンライン化に対処するため、医療機関の診療支援サービスの一環として日本医師会が推進する日医標準レセプトソフトの「ORCA」の導入支援にさらに取り組んでまいります。さらに、検査結果照会システム「TASCAL」の強化に併せASP型コンテンツサービスとして、「食事指導サービス」や「勤怠管理システム」の提供も開始いたしました。レセプト請求の義務化に伴い医療機関でのIT化は急速に進展することが推測され、当社は「ORCA接続型電子カルテ」と医療支援システム「TASCAL」を通じて医療機関のネットワーク化の構築を図ってまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、検査体制の見直し、業務の効率化、収益力の向上を図るとともに、新規検査項目を拡充し、売上の増加に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかなサービスの提供及び薬剤師のスキルアップを図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、店舗の管理及び原価管理を引き続き徹底するとともに、スケールメリットによるコスト削減に努め、収益力の向上を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,393		3,993		3,906		
2. 受取手形及び売掛金		6,355		6,540		6,594		
3. たな卸資産		800		1,160		982		
4. 繰延税金資産		280		252		263		
5. その他		265		330		480		
貸倒引当金		△113		△79		△101		
流動資産合計		11,981	43.2	12,197	42.2	12,125	42.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		7,631		8,622		8,486		
減価償却累計額		3,716	3,914	4,015	4,607	3,872	4,614	
2. 車両運搬具		39		30		31		
減価償却累計額		33	6	26	4	26	5	
3. 工具器具備品		6,128		7,416		6,960		
減価償却累計額		4,670	1,458	5,247	2,169	4,972	1,987	
4. 土地			4,622		4,687		4,661	
5. 建設仮勘定			450		2		23	
有形固定資産合計			10,452	37.6	11,470	39.6	11,291	39.4
(2) 無形固定資産								
1. のれん			498		524		563	
2. 特許権			74		44		59	
3. ソフトウェア			520		607		654	
4. その他			4		53		21	
無形固定資産合計			1,098	4.0	1,230	4.2	1,298	4.5
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			2,163		1,819		1,997	
2. 出資金			0		0		0	
3. 長期貸付金			11		1		1	
4. 長期前払費用			296		172		261	
5. 繰延税金資産			644		787		650	
6. その他			1,256		1,419		1,242	
貸倒引当金			△166		△160		△157	
投資その他の資産合計			4,207	15.2	4,040	14.0	3,996	13.9
固定資産合計			15,758	56.8	16,740	57.8	16,586	57.8
資産合計			27,739	100.0	28,938	100.0	28,712	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,082		3,483		3,359		
2. 短期借入金		6,114		5,973		6,767		
3. 未払金		1,436		1,624		1,860		
4. 未払法人税等		384		286		450		
5. 賞与引当金		436		449		457		
6. 役員賞与引当金		21		4		26		
7. 受注損失引当金		—		77		—		
8. その他		506		632		486		
流動負債合計		11,981	43.2	12,532	43.3	13,408	46.7	
II 固定負債	※2							
1. 長期借入金		2,574		3,226		1,923		
2. 長期未払金		78		78		78		
3. 退職給付引当金		968		1,031		991		
4. 役員退職慰労引当金		525		585		540		
5. その他		7		6		7		
固定負債合計		4,154	15.0	4,927	17.0	3,540	12.3	
負債合計		16,136	58.2	17,460	60.3	16,948	59.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,371	12.2	3,371	11.7	3,371	11.7	
2. 資本剰余金		3,363	12.1	3,363	11.6	3,363	11.7	
3. 利益剰余金		4,671	16.8	4,831	16.7	4,929	17.2	
4. 自己株式		△38	△0.1	△130	△0.4	△38	△0.1	
株主資本合計		11,368	41.0	11,436	39.6	11,626	40.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		234	0.8	41	0.1	137	0.5	
評価・換算差額等合計		234	0.8	41	0.1	137	0.5	
純資産合計		11,603	41.8	11,478	39.7	11,763	41.0	
負債純資産合計		27,739	100.0	28,938	100.0	28,712	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,932	100.0		18,059	100.0		35,092	100.0
II 売上原価			11,008	65.0		12,417	68.8		22,817	65.0
売上総利益			5,924	35.0		5,642	31.2		12,275	35.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		86			42			156		
2. 広告宣伝費		28			16			61		
3. 運送費		319			390			689		
4. 貸倒引当金繰入額		8			—			2		
5. 給料及び賞与		2,233			2,149			4,719		
6. 賞与引当金繰入額		203			184			189		
7. 役員賞与引当金繰入額		21			4			26		
8. 役員退職金		4			1			4		
9. 退職給付費用		56			59			124		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		39			56			70		
11. 福利厚生費		467			473			947		
12. 減価償却費		155			176			380		
13. 賃借料		347			315			705		
14. 消耗品費		413			438			930		
15. のれん償却額		46			39			97		
16. その他		839	5,271	31.1	883	5,234	29.0	1,736	10,842	30.9
営業利益			653	3.9		407	2.2		1,432	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			2			4		
2. 有価証券利息		2			2			3		
3. 受取配当金		8			7			21		
4. 投資有価証券売却益		15			6			15		
5. 還付金収入		—			7			—		
6. その他		20	48	0.3	19	45	0.3	38	82	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		47			57			97		
2. 支払手数料		2			1			13		
3. 投資有価証券売却損		—			23			—		
4. 投資有価証券運用損		15			17			25		
5. その他		13	79	0.5	40	140	0.8	37	174	0.5
経常利益			621	3.7		312	1.7		1,340	3.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1		22		16	
2. 固定資産売却益	※1	0		—		0	
3. 投資有価証券売却益		3		—		3	
4. 受取保険金		31		—		31	
5. 建物賃借権譲渡益		—		10		—	
6. 補助金収入	※2	—		—		100	
7. 前期商品仕入値引	※3	52	88	—	33	52	204
			0.5		0.2		0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	18		0		18	
2. 固定資産除却損	※5	8		16		17	
3. 投資有価証券評価損		36		42		40	
4. 減損損失	※6	1		37		1	
5. 貸倒引当金繰入額		—	64	3	99	—	77
			0.4		0.5		0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			646		246		1,467
			3.8		1.4		4.2
法人税、住民税及び 事業税		375		282		738	
法人税等調整額		△55	319	△61	221	20	759
			1.9		1.2		2.2
少数株主損失(△)			△1		—		△1
			△0.0		—		△0.0
中間(当期)純利益			328		25		709
			1.9		0.2		2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	200	199			400
剰余金の配当			△118		△118
中間純利益			328		328
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	200	199	209	△0	609
平成19年3月20日 残高 (百万円)	3,371	3,363	4,671	△38	11,368

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	4	10,996
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				400
剰余金の配当				△118
中間純利益				328
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1	1	△4	△3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	△4	606
平成19年3月20日 残高 (百万円)	234	234	—	11,603

当中間連結会計期間（自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月20日 残高 (百万円)	3,371	3,363	4,929	△38	11,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△123		△123
中間純利益			25		25
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△97	△92	△190
平成20年3月20日 残高 (百万円)	3,371	3,363	4,831	△130	11,436

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月20日 残高 (百万円)	137	137	11,763
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△123
中間純利益			25
自己株式の取得			△92
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△95	△95	△95
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△95	△95	△285
平成20年3月20日 残高 (百万円)	41	41	11,478

前連結会計年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	200	199			400
剰余金の配当			△118		△118
剰余金の配当（中間配当）			△123		△123
当期純利益			709		709
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	200	199	467	△0	867
平成19年9月20日 残高 (百万円)	3,371	3,363	4,929	△38	11,626

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	4	10,996
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				400
剰余金の配当				△118
剰余金の配当（中間配当）				△123
当期純利益				709
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△95	△95	△4	△99
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△95	△95	△4	767
平成19年9月20日 残高 (百万円)	137	137	-	11,763

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		646	246	1,467
減価償却費		536	797	1,233
減損損失		1	37	1
のれん償却額		46	39	97
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△6	△18	△26
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		68	84	106
受取利息及び受取配 当金		△12	△12	△29
支払利息		47	57	97
固定資産売却益		△0	—	△0
固定資産除却損		8	16	17
売上債権の増減額 (増加:△)		△83	36	△327
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△86	△178	△268
仕入債務の増減額 (減少:△)		87	114	474
その他		233	329	39
小計		1,485	1,549	2,880
利息及び配当金の受 取額		12	12	30
利息の支払額		△38	△59	△115
補助金の受取額		—	100	—
法人税等の支払額		△195	△446	△449
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,264	1,155	2,346

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△24	△12	△27
有形固定資産の取得 による支出		△658	△1,035	△1,808
有形固定資産の売却 による収入		37	0	39
無形固定資産の取得 による支出		△82	△182	△242
投資有価証券の取得 による支出		△441	△650	△571
投資有価証券の売却 による収入		383	247	501
投資有価証券の償還 による収入		—	400	—
貸付金の回収による 収入		0	—	1
子会社株式取得によ る支出		△11	—	△11
事業の譲受けによる 支出	※3	—	—	△140
保険の解約による収 入		38	—	38
その他		△273	△153	△233
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,031	△1,386	△2,452

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		710	△685	1,360
長期借入れによる収 入		—	1,720	—
長期借入金の返済に よる支出		△709	△526	△1,356
配当金の支払額		△119	△112	△242
自己株式取得による 支出		—	△92	△0
その他		△0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△118	304	△239
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		114	74	△345
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,218	3,873	4,218
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	4,332	3,947	3,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュールリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター ※2 (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)志太医研 (株)東予中検 (株)ファルコファーマシーズ ※3</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰は、平成19年2月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)飛騨臨床検査センターは、平成18年12月26日付で、(株)飛騨臨床検査センターから組織変更いたしました。</p> <p>※3. (株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チュールリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の純粋持株会社として設立いたしました。</p>	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュールリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)ファルコファーマシーズ</p>	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュールリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター※2 (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)ファルコファーマシーズ ※3</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰は、平成19年2月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)飛騨臨床検査センターは、平成18年12月26日付で、(株)飛騨臨床検査センターから組織変更いたしました。</p> <p>※3. (株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チュールリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の純粋持株会社として設立いたしました。</p> <p>4. (株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成19年4月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>5. (株)志太医研及び(株)東予中検は、平成19年8月21日付で当社に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>_____</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 請負契約に基づくシステム構築案件のうち、当中間連結会計期間末において、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当下半年以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間末において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、当下半期以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では10年間または20年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式取得による支出」(前中間連結会計期間△0百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,603百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成19年9月20日現在)																				
<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員5名</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団景星会</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	従業員5名	2百万円	計	2百万円	医療法人社団景星会	4百万円	計	4百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員2名	0百万円	計	0百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団景星会</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	従業員2名	0百万円	計	0百万円	医療法人社団景星会	1百万円	計	1百万円
従業員5名	2百万円																					
計	2百万円																					
医療法人社団景星会	4百万円																					
計	4百万円																					
従業員2名	0百万円																					
計	0百万円																					
従業員2名	0百万円																					
計	0百万円																					
医療法人社団景星会	1百万円																					
計	1百万円																					
<p>※2. 長期借入金の一部について以下の財務制限条項がおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	<p>※2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>※2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	借入未実行残高	6,000百万円								
契約の総額	6,000百万円																					
借入実行残高	－百万円																					
借入未実行残高	6,000百万円																					
契約の総額	6,000百万円																					
借入実行残高	－百万円																					
借入未実行残高	6,000百万円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	計	0百万円	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	0百万円																
土地	0百万円																											
計	0百万円																											
車両運搬具	0百万円																											
土地	0百万円																											
計	0百万円																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 補助金収入は、東海中央研究所を建設したことに伴う、研究開発施設等立地補助金であります。</p>																										
<p>※3. 前期商品仕入値引は、平成18年4月に行われました薬価改定に伴う前期商品仕入に係る値引額であります。</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 前期商品仕入値引は、平成18年4月に行われました薬価改定に伴う前期商品仕入に係る値引額であります。</p>																										
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	6百万円	計	18百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	6百万円	計	18百万円										
建物及び構築物	11百万円																											
土地	6百万円																											
計	18百万円																											
車両運搬具	0百万円																											
計	0百万円																											
建物及び構築物	11百万円																											
土地	6百万円																											
計	18百万円																											
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	1百万円	計	8百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	13百万円	ソフトウェア	2百万円	計	16百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	12百万円	ソフトウェア	1百万円	計	17百万円
車両運搬具	0百万円																											
工具器具備品	6百万円																											
ソフトウェア	1百万円																											
計	8百万円																											
車両運搬具	0百万円																											
工具器具備品	13百万円																											
ソフトウェア	2百万円																											
計	16百万円																											
建物及び構築物	2百万円																											
車両運搬具	0百万円																											
工具器具備品	12百万円																											
ソフトウェア	1百万円																											
計	17百万円																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																				
<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 450 582 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 吉田郡 他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>富山県 砺波市</td> <td>薬局店舗</td> <td>工具器具 備品 リース資 産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福井県吉田郡他の土地につきましては、調剤薬局店舗開設用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	福井県 吉田郡 他	遊休不動産	土地	-	富山県 砺波市	薬局店舗	工具器具 備品 リース資 産	-	<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="625 450 1019 925"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子 検査法 に関する 独占 実施権 の許諾</td> <td>長期前 払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>富山市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>長期前払費用(遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾)につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては1円とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子 検査法 に関する 独占 実施権 の許諾	長期前 払費用	-	富山市	薬局店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産	-	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1062 450 1453 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 吉田郡 他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>富山県 砺波市</td> <td>薬局店舗</td> <td>工具器具 備品 リース資 産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福井県吉田郡他の土地につきましては、調剤薬局店舗開設用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	福井県 吉田郡 他	遊休不動産	土地	-	富山県 砺波市	薬局店舗	工具器具 備品 リース資 産	-
場所	用途	種類	その他																																			
福井県 吉田郡 他	遊休不動産	土地	-																																			
富山県 砺波市	薬局店舗	工具器具 備品 リース資 産	-																																			
場所	用途	種類	その他																																			
京都市	遺伝子 検査法 に関する 独占 実施権 の許諾	長期前 払費用	-																																			
富山市	薬局店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産	-																																			
場所	用途	種類	その他																																			
福井県 吉田郡 他	遊休不動産	土地	-																																			
富山県 砺波市	薬局店舗	工具器具 備品 リース資 産	-																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,906,487	449,690	—	12,356,177
合計	11,906,487	449,690	—	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)2,3	38,731	320	280	38,771
合計	38,731	320	280	38,771

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加449,690株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少280株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年3月20日	平成19年6月8日

当中間連結会計期間（自平成19年9月21日 至平成20年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	—	—	12,356,177
合計	12,356,177	—	—	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）1, 2	38,861	132,520	40	171,341
合計	38,861	132,520	40	171,341

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加132,520株は、市場買い付けによる増加132,400株、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	121	利益剰余金	10	平成20年3月20日	平成20年6月10日

前連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,906,487	449,690	—	12,356,177
合計	11,906,487	449,690	—	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）2,3	38,731	480	350	38,861
合計	38,731	480	350	38,861

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加449,690株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	123	10	平成19年3月20日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="204 517 564 663"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,393</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△60</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,332</u></td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table data-bbox="204 786 564 1037"> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>200</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td><td>199</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</td><td>400</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	4,393	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	現金及び現金同等物	<u>4,332</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	200	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	199	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	400	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="636 517 997 663"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,993</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△45</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,947</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	3,993	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	現金及び現金同等物	<u>3,947</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="1070 517 1431 663"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,906</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△33</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,873</u></td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table data-bbox="1070 786 1431 1037"> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>200</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td><td>199</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</td><td>400</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table data-bbox="1070 1173 1431 1319"> <tr><td>固定資産</td><td>140</td></tr> <tr><td>事業の譲受けによる 支出</td><td><u>140</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,906	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33	現金及び現金同等物	<u>3,873</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	200	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	199	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	400	固定資産	140	事業の譲受けによる 支出	<u>140</u>
現金及び預金勘定	4,393																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60																																			
現金及び現金同等物	<u>4,332</u>																																			
新株予約権の行使による 資本金増加額	200																																			
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	199																																			
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	400																																			
現金及び預金勘定	3,993																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45																																			
現金及び現金同等物	<u>3,947</u>																																			
現金及び預金勘定	3,906																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33																																			
現金及び現金同等物	<u>3,873</u>																																			
新株予約権の行使による 資本金増加額	200																																			
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	199																																			
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	400																																			
固定資産	140																																			
事業の譲受けによる 支出	<u>140</u>																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)					前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,492	668	1	822	工具器具備品	1,561	811	1	747	工具器具備品	1,604	779	1	824
その他	469	205	—	264	その他	470	204	—	265	その他	450	189	—	261
合計	1,962	873	1	1,087	合計	2,031	1,016	1	1,013	合計	2,055	968	1	1,085
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 371百万円 1年超 739百万円 合計 1,110百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 392百万円 1年超 650百万円 合計 1,043百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 385百万円 1年超 726百万円 合計 1,112百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 210百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 198百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 0百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 224百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 0百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 430百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 399百万円 支払利息相当額 30百万円 減損損失 0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 <hr/> 合計 2百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 5百万円 <hr/> 合計 9百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 5百万円 <hr/> 合計 7百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	909	1,200	291
② その他	308	296	△12
計	1,218	1,497	279

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	416

当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,017	1,076	58
② その他	186	139	△46
計	1,204	1,216	11

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて42百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	353

前連結会計年度末（平成19年9月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	1,110	1,055	△54
② その他	340	307	△32
計	1,450	1,363	△87

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	384

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成18年9月21日 至平成19年3月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年9月21日 至平成20年3月20日）及び前連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成19年9月21日 至平成20年3月20日）において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	11,931	5,001	16,932	—	16,932
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	11,931	5,001	16,932	—	16,932
営業費用	11,015	4,798	15,814	465	16,279
営業利益	915	202	1,118	(465)	653

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は468百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	12,290	5,768	18,059	—	18,059
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	0	(0)	—
計	12,291	5,768	18,059	(0)	18,059
営業費用	11,936	5,383	17,320	331	17,651
営業利益	354	385	739	(331)	407

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は334百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当下半期以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、臨床検査事業及び周辺事業において営業利益が77百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	24,695	10,397	35,092	—	35,092
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	24,695	10,397	35,092	(0)	35,092
営業費用	22,872	9,899	32,772	886	33,659
営業利益	1,822	497	2,319	(887)	1,432

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は893百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において18百万円、調剤薬局事業において0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)及び前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)及び前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1. ㈱ファルコファーマシーズの設立

(1) 取引の目的を含む取引の概要

調剤薬局事業の運営体制を統括的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため、㈱ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チューリップ調剤㈱、㈱ファルコクリニックプラン、㈱ファーマプロット、㈱MINORI)の株式移転により、純粋持株会社として設立されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2. ㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰との合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 ㈱ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 ㈱ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成19年2月21日を合併期日とし、当社を存続会社、㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は㈱ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1. ㈱ファルコファーマシーズの設立

(1) 取引の目的を含む取引の概要

調剤薬局事業の運営体制を統一的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため、㈱ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チューリップ調剤㈱、㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット、㈱MINORI)の株式移転により、純粋持株会社として設立されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2. 子会社5社(㈱ファルコバイオシステムズ西日本、㈱ファルコバイオシステムズ山陰、㈱ファルコバイオシステムズ九州、㈱志太医研、㈱東予中検)との合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 ㈱ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 ㈱ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iii) 名称 ㈱ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iv) 名称 ㈱志太医研(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

v) 名称 ㈱東予中検(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱ファルコバイオシステムズ西日本、㈱ファルコバイオシステムズ山陰、㈱ファルコバイオシステムズ九州、㈱志太医研、㈱東予中検をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は㈱ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、平成19年2月21日付で㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰を、平成19年4月21日付で㈱ファルコバイオシステムズ九州を、平成19年8月21日付で㈱志太医研及び㈱東予中検を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額 942.01円 1株当たり中間純利益 26.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 942.01円 1株当たり中間純利益 2.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 955.07円 1株当たり当期純利益 57.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	328	25	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	328	25	709
期中平均株式数(株)	12,190,663	12,271,127	12,254,506

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,603	11,478	11,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	11,603	11,478	11,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,317,406	12,184,836	12,317,316

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)						
<p>当社は、平成19年4月25日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づく提出日現在の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>—————</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得する株式の種類 普通株式 ②取得の方法 市場による買付け ③取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.0%) ④取得価額の総額 250,000千円を上限とする。 ⑤株式の取得期間 平成19年11月6日～平成20年5月20日
契約の総額	6,000百万円							
借入実行残高	—							
借入未実行残高	6,000百万円							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,766		2,281		2,114	
2. 受取手形		65		57		65	
3. 売掛金		4,288		4,395		4,545	
4. たな卸資産		326		389		410	
5. 繰延税金資産		207		171		177	
6. その他		327		305		578	
貸倒引当金		△102		△75		△97	
流動資産合計			7,879 34.0		7,525 31.4		7,795 32.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		2,899		3,635		3,686	
2. 工具器具備品		1,301		2,040		1,864	
3. 土地		3,671		3,790		3,781	
4. その他		461		38		74	
有形固定資産合計			8,334 35.9		9,504 39.7		9,406 39.0
(2) 無形固定資産			538 2.3		635 2.7		680 2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,163		1,819		1,997	
2. 関係会社株式		2,738		2,632		2,632	
3. 繰延税金資産		381		592		462	
4. その他		1,280		1,351		1,238	
貸倒引当金		△124		△118		△115	
投資その他の資産合計			6,439 27.8		6,278 26.2		6,215 25.8
固定資産合計			15,312 66.0		16,418 68.6		16,302 67.7
資産合計			23,192 100.0		23,943 100.0		24,098 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,088		1,174		1,226	
2. 短期借入金		3,970		4,255		4,840	
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,083		1,043		1,127	
4. 未払金		1,187		1,321		1,758	
5. 未払法人税等		199		62		133	
6. 未払消費税等		70		95		—	
7. 賞与引当金		281		289		300	
8. 役員賞与引当金		16		—		15	
9. その他		284		298		258	
流動負債合計		8,181	35.3	8,539	35.7	9,661	40.1
II 固定負債	※3						
1. 長期借入金		2,528		3,226		1,923	
2. 退職給付引当金		703		735		713	
3. 役員退職慰労引当金		406		485		433	
4. その他		40		84		84	
固定負債合計		3,680	15.8	4,533	18.9	3,154	13.1
負債合計		11,861	51.1	13,072	54.6	12,816	53.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,371	14.6	3,371	14.1	3,371	14.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,208		3,208		3,208	
(2) その他資本剰余金		58		58		58	
資本剰余金合計		3,267	14.1	3,267	13.6	3,267	13.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103		103		103	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,100		4,100		4,100	
繰越利益剰余金		291		116		339	
利益剰余金合計		4,495	19.4	4,320	18.0	4,543	18.8
4. 自己株式		△38	△0.2	△130	△0.5	△38	△0.2
株主資本合計		11,096	47.9	10,829	45.2	11,143	46.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		234	1.0	41	0.2	137	0.6
評価・換算差額等合計		234	1.0	41	0.2	137	0.6
純資産合計		11,330	48.9	10,870	45.4	11,281	46.8
負債純資産合計		23,192	100.0	23,943	100.0	24,098	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,203	100.0		11,219	100.0		21,848	100.0
II 売上原価			5,875	57.6		6,766	60.3		12,477	57.1
売上総利益			4,328	42.4		4,453	39.7		9,370	42.9
III 販売費及び一般管理費			3,994	39.1		4,433	39.5		8,680	39.7
営業利益			333	3.3		20	0.2		690	3.2
IV 営業外収益	※1		187	1.8		77	0.7		255	1.2
V 営業外費用	※2		71	0.7		124	1.1		147	0.7
経常利益又は経常損失 (△)			450	4.4		△26	△0.2		798	3.7
VI 特別利益	※3		16	0.2		21	0.1		131	0.6
VII 特別損失	※4 ※6		56	0.5		95	0.8		185	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			410	4.1		△100	△0.9		744	3.4
法人税、住民税及び 事業税		193			58			312		
法人税等調整額		△44	149	1.5	△59	△1	0.0	△0	312	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			261	2.6		△99	△0.9		431	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	200	199		199							400
積立金の取崩						△600	△2,900	3,500	—		—
剰余金の配当								△118	△118		△118
中間純利益								261	261		261
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	200	199	—	199	—	△600	△2,900	3,642	142	△0	542
平成19年3月20日 残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	—	4,100	291	4,495	△38	11,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	10,786
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			400
積立金の取崩			—
剰余金の配当			△118
中間純利益			261
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1	1	1
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1	1	543
平成19年3月20日 残高 (百万円)	234	234	11,330

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月20日 残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	4,100	339	4,543	△38	11,143
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△123	△123		△123
中間純損失							△99	△99		△99
自己株式の取得									△92	△92
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	-	△222	△222	△92	△314
平成20年3月20日 残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	4,100	116	4,320	△130	10,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月20日 残高 (百万円)	137	137	11,281
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△123
中間純損失			△99
自己株式の取得			△92
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△95	△95	△95
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△95	△95	△410
平成20年3月20日 残高 (百万円)	41	41	10,870

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554
事業年度中の変動額											
新株の発行	200	199		199							400
積立金の取崩						△600	△2,900	3,500	—		—
剰余金の配当								△118	△118		△118
剰余金の配当 (中間配当)								△123	△123		△123
当期純利益								431	431		431
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	200	199	—	199	—	△600	△2,900	3,690	190	△0	589
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	—	4,100	339	4,543	△38	11,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	10,786
事業年度中の変動額			
新株の発行			400
積立金の取崩			—
剰余金の配当			△118
剰余金の配当 (中間配当)			△123
当期純利益			431
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△95	△95	△95
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△95	△95	494
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	11,281

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~65年 工具器具備品 2~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15~65年 工具器具備品 2~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15~65年 工具器具備品 2~20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円減少し、税引前中間純損失は10百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)
前中間会計期間まで、中間貸借対照表におきまして、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より「関係会社株式」として表示しております。 なお、(有)飛騨臨床検査センターは平成18年12月26日付で(株)飛騨臨床検査センターに組織変更いたしました。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 前事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,330百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月20日現在)	前事業年度末 (平成19年9月20日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,215百万円</p> <p>2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社) ㈱ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 250百万円 ㈱ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 374百万円 ㈱フレスコメディカル 仕入債務 25百万円 ㈱ファルコライフサイエンス 銀行借入金 100百万円 ㈱ファーマプロット 銀行借入金 75百万円 小計 824百万円 (その他) 医療法人社団 景星会 リース債務 4百万円 従業員5名 銀行借入金 2百万円 小計 6百万円 合計 831百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,194百万円</p> <p>2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社) ㈱ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 250百万円 ㈱フレスコメディカル 仕入債務 25百万円 ㈱ファルコライフサイエンス 銀行借入金 80百万円 ㈱ファーマプロット 銀行借入金 25百万円 小計 380百万円 (その他) 従業員2名 銀行借入金 0百万円 小計 0百万円 合計 380百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,842百万円</p> <p>2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社) ㈱ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 350百万円 ㈱フレスコメディカル 仕入債務 32百万円 ㈱ファルコライフサイエンス 銀行借入金 80百万円 ㈱ファーマプロット 銀行借入金 50百万円 小計 512百万円 (その他) 医療法人社団 景星会 リース債務 1百万円 従業員2名 銀行借入金 0百万円 小計 2百万円 合計 514百万円</p>
<p>※3. 長期借入金の一部について以下の財務制限条項がついております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。</p>	<p>※3. 当社は、資金調達機の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 6,000百万円 借入実行残高 ー百万円 借入未実行残高 6,000百万円 (注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</p>	<p>※3. 当社は、資金調達機の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 6,000百万円 借入実行残高 ー百万円 借入未実行残高 6,000百万円 (注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																																																																																		
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>事務代 hands 手数料</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	2百万円	事務代 hands 手数料	5百万円	受取配当金	116百万円	投資有価証券売却益	15百万円	支払利息	40百万円	支払手数料	2百万円	投資有価証券運用損	15百万円	投資有価証券売却益	3百万円	抱合せ株式消滅差益	13百万円	固定資産除却損	7百万円	投資有価証券評価損	36百万円	抱合せ株式消滅差損	12百万円	有形固定資産	306百万円	無形固定資産	124百万円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社受取賃借料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	1百万円	受取配当金	17百万円	投資有価証券売却益	6百万円	関係会社受取賃借料	22百万円	支払利息	52百万円	支払手数料	1百万円	投資有価証券運用損	17百万円	為替差損	11百万円	貸倒引当金戻入益	21百万円	固定資産除却損	16百万円	投資有価証券評価損	42百万円	減損損失	33百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	有形固定資産	558百万円	無形固定資産	129百万円	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>関係会社受取賃借料</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>補助金収入</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	2百万円	受取配当金	129百万円	投資有価証券売却益	15百万円	関係会社受取賃借料	50百万円	支払利息	86百万円	支払手数料	13百万円	投資有価証券運用損	25百万円	貸倒引当金戻入益	14百万円	投資有価証券売却益	3百万円	抱合せ株式消滅差益	13百万円	補助金収入	100百万円	固定資産除却損	13百万円	投資有価証券評価損	40百万円	抱合せ株式消滅差損	130百万円	有形固定資産	743百万円	無形固定資産	268百万円
受取利息	2百万円																																																																																																			
事務代 hands 手数料	5百万円																																																																																																			
受取配当金	116百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	15百万円																																																																																																			
支払利息	40百万円																																																																																																			
支払手数料	2百万円																																																																																																			
投資有価証券運用損	15百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	3百万円																																																																																																			
抱合せ株式消滅差益	13百万円																																																																																																			
固定資産除却損	7百万円																																																																																																			
投資有価証券評価損	36百万円																																																																																																			
抱合せ株式消滅差損	12百万円																																																																																																			
有形固定資産	306百万円																																																																																																			
無形固定資産	124百万円																																																																																																			
受取利息	1百万円																																																																																																			
受取配当金	17百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	6百万円																																																																																																			
関係会社受取賃借料	22百万円																																																																																																			
支払利息	52百万円																																																																																																			
支払手数料	1百万円																																																																																																			
投資有価証券運用損	17百万円																																																																																																			
為替差損	11百万円																																																																																																			
貸倒引当金戻入益	21百万円																																																																																																			
固定資産除却損	16百万円																																																																																																			
投資有価証券評価損	42百万円																																																																																																			
減損損失	33百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																																			
有形固定資産	558百万円																																																																																																			
無形固定資産	129百万円																																																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																																																	
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—																																																																																																	
受取利息	2百万円																																																																																																			
受取配当金	129百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	15百万円																																																																																																			
関係会社受取賃借料	50百万円																																																																																																			
支払利息	86百万円																																																																																																			
支払手数料	13百万円																																																																																																			
投資有価証券運用損	25百万円																																																																																																			
貸倒引当金戻入益	14百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	3百万円																																																																																																			
抱合せ株式消滅差益	13百万円																																																																																																			
補助金収入	100百万円																																																																																																			
固定資産除却損	13百万円																																																																																																			
投資有価証券評価損	40百万円																																																																																																			
抱合せ株式消滅差損	130百万円																																																																																																			
有形固定資産	743百万円																																																																																																			
無形固定資産	268百万円																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	38,731	320	280	38,771
合計	38,731	320	280	38,771

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少280株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	38,861	132,520	40	171,341
合計	38,861	132,520	40	171,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加132,520株は、市場買い付けによる増加132,400株、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	38,731	480	350	38,861
合計	38,731	480	350	38,861

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,349</td> <td style="text-align: center;">637</td> <td style="text-align: center;">711</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,102	507	594	無形固定資産	247	129	117	合計	1,349	637	711	1年内	257百万円	1年超	470百万円	合計	728百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	135百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">802</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,324	693	630	無形固定資産	301	129	171	合計	1,625	822	802	1年内	312百万円	1年超	509百万円	合計	822百万円	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	168百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,636</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,350	661	689	無形固定資産	286	126	159	合計	1,636	787	849	1年内	305百万円	1年超	562百万円	合計	868百万円	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	297百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	1,102	507	594																																																																																			
無形固定資産	247	129	117																																																																																			
合計	1,349	637	711																																																																																			
1年内	257百万円																																																																																					
1年超	470百万円																																																																																					
合計	728百万円																																																																																					
支払リース料	145百万円																																																																																					
減価償却費相当額	135百万円																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	1,324	693	630																																																																																			
無形固定資産	301	129	171																																																																																			
合計	1,625	822	802																																																																																			
1年内	312百万円																																																																																					
1年超	509百万円																																																																																					
合計	822百万円																																																																																					
支払リース料	179百万円																																																																																					
減価償却費相当額	168百万円																																																																																					
支払利息相当額	11百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	1,350	661	689																																																																																			
無形固定資産	286	126	159																																																																																			
合計	1,636	787	849																																																																																			
1年内	305百万円																																																																																					
1年超	562百万円																																																																																					
合計	868百万円																																																																																					
支払リース料	318百万円																																																																																					
減価償却費相当額	297百万円																																																																																					
支払利息相当額	21百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 被結合企業

1) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成19年2月21日を合併期日とし、当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する(株)ファルコバイオシステムズ西日本株式の帳簿価額と増加株主資本との差額13百万円を中間損益計算書における特別利益に、(株)ファルコバイオシステムズ山陰株式の帳簿価額と増加株主資本との差額12百万円を中間損益計算書における特別損失に、それぞれ計上しております。

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本 (当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州 (当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iv) 名称 (株)志太医研 (当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

v) 名称 (株)東予中検 (当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を、平成19年8月21日付で(株)志太医研及び(株)東予中検を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社が(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する(株)ファルコバイオシステムズ西日本株式の帳簿価額と増加株主資本との差額13百万円を損益計算書における特別利益に、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検の各子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額130百万円を損益計算書における特別損失に、それぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額 919.88円 1株当たり中間純利益 21.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 892.17円 1株当たり中間純損失 8.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 915.90円 1株当たり当期純利益 35.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	261	△99	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	261	△99	431
期中平均株式数(株)	12,190,663	12,271,127	12,254,506

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,330	10,870	11,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	11,330	10,870	11,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,317,406	12,184,836	12,317,316

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>1. 当社は、平成19年4月21日付で当社の100%出資子会社である(株)ファルコバイオシステムズ九州(本店:熊本県熊本市)を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>i) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社) 事業の内容 臨床検査受託業務</p> <p>② 被結合企業 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社) 事業の内容 臨床検査受託業務</p> <p>ii) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年4月21日を合併期日とし、当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ九州を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>iii) 取引の目的を含む取引の概要 医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、本合併による業績への影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>④取得価額の総額 250,000千円を上限とする。</p> <p>⑤株式の取得期間 平成19年11月6日～平成20年5月20日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)						
<p>2. 当社は、平成19年4月25日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づく提出日現在の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	-百万円	借入未実行残高	6,000百万円		
契約の総額	6,000百万円							
借入実行残高	-百万円							
借入未実行残高	6,000百万円							